



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社FFRI

コード番号 3692 URL <http://www.ffri.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鶴飼 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者

(氏名) 田中 重樹

TEL 03-6277-1518

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	265	91.1	△10	—	△10	—	△9	—
28年3月期第1四半期	138	△15.8	△54	—	△54	—	△41	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△1.21	—
28年3月期第1四半期	△5.39	—

(注)平成28年3月期第1四半期及び平成29年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,282	596	46.5
28年3月期	1,079	578	53.5

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 596百万円 28年3月期 578百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,185	24.9	50	—	50	—	34	—	4.43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P3.「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	8,101,200 株	28年3月期	7,825,200 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	— 株	28年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	8,053,688 株	28年3月期1Q	7,642,840 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3.「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるサイバー・セキュリティ業界は、依然としてサイバー攻撃による情報漏えいや金銭詐取等の事件が多発しており、重大な事件が発生した際には各情報媒体において報道され、対策の必要性が取りざたされております。また、このような状況においても自動車の自動運転技術や生産工場のIT化などのIoTをはじめ、技術革新は日々進んでおり、これらを安全に利用することができるセキュリティ技術が求められております。

このような環境の中、当第1四半期累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

セキュリティ・プロダクトにおきましては、法人向けでは主力製品である「FFR yarai」の販売が拡大しました。最近の標的型攻撃対策では、これまでサイバー攻撃を“検知”することで事後対応ができることを目的としたゲートウェイ型製品が先行して普及した中で、サイバー攻撃の高度化により事後対応では対処できないケースの増加などを背景に、サイバー攻撃を“防御”し、被害を未然に防ぐことが可能なエンドポイント型製品に注目が集まってきている状況です。エンドポイント型製品である当社の「FFR yarai」の引き合いも増加しており、当社は拡販に取り組んでまいりました。個人向けにおきましては、PC向け「FFRI プロアクティブ セキュリティ」について取扱い販売パートナーの拡充や販売数量増加に向けた活動に取り組んでまいりました。また、Androidモバイル端末向け「FFRI 安心アプリチェッカー」については順調に進捗しました。

この結果、当事業年度におけるセキュリティ・プロダクトの売上高は246,727千円（前年同四半期比89.9%増）となりました。

セキュリティ・サービスにおきましては、ユーザーにおけるセキュリティ課題を解決するコンサルティングサービスの提供等を実施し、この結果、当事業年度におけるセキュリティ・サービスの売上高は18,463千円（前年同四半期比109.2%増）となりました。

また、当社は業容拡大に伴い当事業年度において技術部門の人員を中心に採用を行った結果、前事業年度末に比べて12名増加し、74名となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高265,190千円（前年同四半期比91.1%増）、営業損失10,628千円（前年同四半期は営業損失54,052千円）、経常損失10,405千円（前年同四半期は経常損失54,014千円）、四半期純損失9,733千円（前年同四半期は四半期純損失41,173千円）となりました。

なお、現在において当社の事業の対象は企業や官公庁を中心としており、多くの顧客の年度末である12月から3月にかけてセキュリティ・プロダクト及びセキュリティ・サービスの出荷又は検収が集中します。このため、当社の法人向けの売上は12月から3月にかけて集中する傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は1,155,949千円となり、前事業年度末に比べ204,531千円増加いたしました。この主な増加要因は、売上債権の回収等による現金及び預金の増加355,667千円等であり、主な減少要因は売上債権の回収による売掛金の減少125,488千円等であります。固定資産は126,743千円となり、前事業年度末に比べ1,691千円減少いたしました。この減少要因は、無形固定資産の減少7,456千円であり、増加要因は、有形固定資産の増加2,156千円、投資その他の資産の増加3,608千円であります。

以上の結果、総資産は1,282,693千円となり、前事業年度末に比べ202,840千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は529,362千円となり、前事業年度末に比べ147,542千円増加いたしました。この主な増加要因は、セキュリティ・プロダクトにおける契約の増加等による前受収益の増加142,421千円等であります。固定負債は156,488千円となり、前事業年度末に比べ36,714千円増加いたしました。この主な増加要因は、セキュリティ・プロダクトにおける複数年契約の増加等による長期前受収益の増加36,685千円等でありませぬ。

以上の結果、負債合計は685,851千円となり、前事業年度末に比べ184,256千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は596,842千円となり、前事業年度末に比べ18,583千円増加いたしました。この増加要因は、新株予約権の行使による株式の発行による資本金及び資本準備金の増加28,317千円であり、減少要因は四半期純損失計上による繰越利益剰余金の減少9,733千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる四半期財務諸表に与える影響額はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	692,054	1,047,722
売掛金	168,558	43,069
製品	963	943
仕掛品	—	1,128
前払費用	15,239	14,778
繰延税金資産	11,131	11,934
未収還付法人税等	35,570	35,570
その他	27,901	802
流動資産合計	951,418	1,155,949
固定資産		
有形固定資産	18,321	20,477
無形固定資産	75,928	68,471
投資その他の資産	34,185	37,794
固定資産合計	128,435	126,743
資産合計	1,079,853	1,282,693
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,345	1,131
未払金	49,554	41,775
未払費用	4,077	5,420
未払法人税等	965	1,533
未払消費税等	—	10,194
預り金	5,633	6,642
前受収益	320,244	462,665
流動負債合計	381,820	529,362
固定負債		
繰延税金負債	2,017	2,017
資産除去債務	9,257	9,285
長期前受収益	108,499	145,185
固定負債合計	119,774	156,488
負債合計	501,594	685,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,826	279,985
資本剰余金	240,826	254,985
利益剰余金	71,605	61,871
株主資本合計	578,258	596,842
純資産合計	578,258	596,842
負債純資産合計	1,079,853	1,282,693

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	138,734	265,190
売上原価	32,480	37,745
売上総利益	106,254	227,445
販売費及び一般管理費	160,306	238,073
営業損失(△)	△54,052	△10,628
営業外収益		
受取手数料	37	—
還付加算金	—	223
営業外収益合計	37	223
経常損失(△)	△54,014	△10,405
税引前四半期純損失(△)	△54,014	△10,405
法人税等	△12,840	△671
四半期純損失(△)	△41,173	△9,733

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、サイバー・セキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。